

経営環境と業績の概況

事業の内容

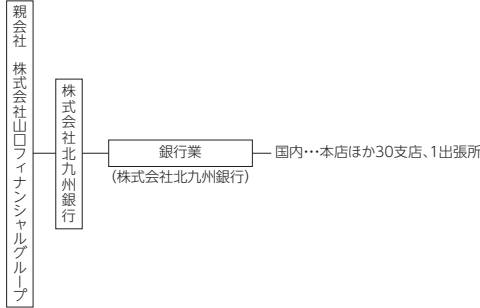
当行は、銀行業務に係る事業を行っています。

■銀行業

当行の本店のほか支店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務のほか、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務などを行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

(平成26年3月31日現在)



業績等の概要

■業績

<金融経済環境>

当期におけるわが国経済は、緩やかな回復基調を辿りました。生産活動は、円高是正による輸出環境の改善や好調な内需を背景に、増加の動きが続きました。また、株高などによる消費マインドの改善、企業業績の回復に加え、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要もあって、個人消費が持ち直したほか、住宅建設も増加し、設備投資にも持ち直しの動きがみられました。

こうした中で、地元経済も緩やかに回復しました。生産活動は、自動車や鉄鋼等の主力業種の生産が堅調で、全体でも底堅く推移しました。また、公共工事が前年を大幅に上回る水準で推移したほか、有効求人倍率が1倍台を回復するなど、雇用・所得環境も改善傾向を辿り、個人消費にも明るい動きが広がりました。

一方、金融業界においては、新しい自己資本比率規制や国際会計基準など、大きく変化するルール・制度への対応が重要な課題となっております。こうした中で、地域金融機関は、地域経済発展への貢献という使命を果たすべく、財務体質及び収益力の強化とともに、資金供給の一層の円滑化や金融サービスのさらなる充実が強く要請されております。

<当行の業績>

このような金融経済環境の中、当行はお取引先の皆さまのご支援のもと、役職員一丸となって経営基盤の拡充と業績の伸展に努めてまいりました。

預金は、金利が低水準で推移する中、お客さまの多様化するニーズにお応えすべく商品やサービスの充実とともに、地域に根ざした着実な営業展開を進めました結果、前期末比843億円増加して7,687億円となり、譲渡性預金と合わせますと前期末比1,027億円増加して8,299億円となりました。

貸出金は、金融仲介機能を通じて地域金融機関としての責務を果たし、お取引先の信頼にお応えすべく資金需要に積極的姿勢で取り組んでまいりました結果、前期末比391億円増加して8,046億円となりました。

有価証券は、株価の上昇などにより、前期末比40億円増加して226億円となりました。

経常収益は、資金運用収益107億45百万円、役務取引等収益14億20百万円を中心として、128億7百万円となりました。一方、経常費用は、資金調達費用9億82百万円、役務取引等費用5億69百万円となったほか、営業経費が91億32百万円となり、107億38百万円となりました。この結果、経常利益は20億68百万円となり、当期純利益は11億70百万円となりました。

総資産の期末残高は、9,466億円となりました。また、自己資本比率(国内基準)は、12.10%となりました。

主な経営指標の推移

■ 単体

(単位：億円)

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
預金残高	6,379	6,844	7,687
貸出金残高	7,231	7,655	8,046
有価証券残高	177	186	226
純資産額	788	810	846
総資産額	8,328	8,565	9,466
資本金	100	100	100
発行済株式総数	1千株	1千株	1千株
従業員数	387人	392人	387人
単体自己資本比率 (国内基準)	12.64%	12.45%	12.10%

*平成26年3月期より、単体自己資本比率を、新しい自己資本比率規制(パーゼル3)に基づき算出しております。

(単位：百万円)

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
経常収益	7,336	12,781	12,807
業務純益	875	1,829	1,914
経常利益	1,752	2,081	2,068
当期純利益	223	1,218	1,170

(単位：円)

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
1株当たり純資産額	78,875,314.50	81,011,136.70	84,621,093.34
1株当たり当期純利益金額	381,202.76	1,218,074.95	1,170,940.85
1株当たり配当額	—	—	—
(中間配当額)	(—)	(—)	(—)
配当性向	—%	—%	—%

(注) 平成23年10月に会社分割により、株式会社山口銀行の九州域内における事業を承継し、銀行業の営業を開始しているため、平成23年3月期までの計数は記載しておりません。

財務諸表

■ 貸借対照表

(単位：百万円)

		平成25年3月期	平成26年3月期
資産の部	現金預け金	23,489	78,810
	現金	8,304	8,579
	預け金	15,184	70,230
	コールローン	11,394	5,151
	有価証券	18,689	22,693
	地方債	4,661	3,399
	社債	843	2,158
	株式	13,184	17,134
	その他の証券	—	1
	貸出金	765,524	804,663
	割引手形	10,815	11,398
	手形貸付	45,213	42,393
	証書貸付	533,664	571,998
	当座貸越	175,829	178,874
	外国為替	3,382	3,338
	外国他店預け	3,345	3,295
	買入外国為替	—	0
	取立外国為替	36	43
	その他資産	20,878	18,111
	未収収益	389	307
	金融派生商品	17,992	15,982
	その他の資産	2,496	1,821
	有形固定資産	17,812	18,127
	建物	2,314	2,455
	土地	11,739	12,000
	リース資産	86	71
	建設仮勘定	33	120
	その他の有形固定資産	3,638	3,478
	無形固定資産	2,110	1,796
	ソフトウェア	1,995	1,553
その他の無形固定資産	115	242	
前払年金費用	884	890	
繰延税金資産	3,952	1,865	
支払承諾見返	5,744	8,070	
貸倒引当金	△17,345	△16,867	
資産の部合計	856,518	946,651	

(単位：百万円)

		平成25年3月期	平成26年3月期
負債の部	預金	684,496	768,746
	当座預金	55,390	68,469
	普通預金	212,090	241,038
	貯蓄預金	534	521
	通知預金	4,545	8,630
	定期預金	397,125	436,084
	その他の預金	14,809	14,002
	譲渡性預金	42,703	61,192
	コールマネー	16,803	70
	借入金	378	316
	借入金	378	316
	外国為替	22	85
	売渡外国為替	22	85
	その他負債	19,954	18,139
	未払法人税等	41	69
	未払費用	1,001	1,029
	前受収益	503	631
	金融派生商品	17,799	15,809
	リース債務	72	57
	その他の負債	535	540
	賞与引当金	316	340
	退職給付引当金	1,001	987
	睡眠預金払戻損失引当金	30	41
再評価に係る繰延税金負債	4,054	4,038	
支払承諾	5,744	8,070	
負債の部合計	775,507	862,029	
純資産の部	資本金	10,000	10,000
	利益剰余金	60,932	62,133
	その他利益剰余金	60,932	62,133
	固定資産圧縮積立金	213	241
	別途積立金	59,189	59,189
	繰越利益剰余金	1,529	2,701
	株主資本合計	70,932	72,133
	その他有価証券評価差額金	2,800	5,240
	土地再評価差額金	7,277	7,247
	評価・換算差額等合計	10,078	12,487
純資産の部合計	81,011	84,621	
負債及び純資産の部合計	856,518	946,651	

※財務諸表について

当行の銀行法第20条第1項の規定により作成した書類については、会社法第396条第1項の規定に基づき、有限責任 監査法人の監査証明を受けています。

■ 損益計算書

(単位：百万円)

	平成25年3月期	平成26年3月期
経常収益	12,781	12,807
資金運用収益	10,916	10,745
貸出金利息	10,520	10,406
有価証券利息配当金	289	272
コールローン利息	82	30
預け金利息	18	27
その他の受入利息	4	9
役務取引等収益	1,231	1,420
受入為替手数料	513	518
その他の役務収益	717	902
その他業務収益	173	273
外国為替売買益	154	268
商品有価証券売買益	—	0
金融派生商品収益	18	5
その他経常収益	460	367
株式等売却益	11	66
貸倒引当金戻入益	209	33
償却債権取立益	0	0
その他の経常収益	238	266
経常費用	10,700	10,738
資金調達費用	981	982
預金利息	865	888
譲渡性預金利息	64	75
コールマネー利息	34	3
借入金利息	0	0
その他の支払利息	16	15
役務取引等費用	514	569
支払為替手数料	101	104
その他の役務費用	412	464
その他業務費用	1	0
商品有価証券売買損	0	—
国債等債券売却損	1	0
営業経費	9,156	9,132
その他経常費用	46	53
株式等償却	8	9
その他の経常費用	37	44
経常利益	2,081	2,068
特別利益	—	10
固定資産処分益	—	10
特別損失	161	0
固定資産処分損	0	0
減損損失	160	—
税引前当期純利益	1,919	2,078
法人税、住民税及び事業税	△101	236
法人税等調整額	803	671
法人税等合計	701	907
当期純利益	1,218	1,170

■ 株主資本等変動計算書

平成25年3月期

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	10,000	213	59,189	207	59,610	69,610
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の積立						
当期純利益				1,218	1,218	1,218
土地再評価差額金の取崩				103	103	103
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	1,322	1,322	1,322
当期末残高	10,000	213	59,189	1,529	60,932	70,932

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,883	7,381	9,264	78,875
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の積立				
当期純利益				1,218
土地再評価差額金の取崩				103
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	917	△103	813	813
当期変動額合計	917	△103	813	2,135
当期末残高	2,800	7,277	10,078	81,011

平成26年3月期

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	10,000	213	59,189	1,529	60,932	70,932
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の積立		28		△28	-	-
当期純利益				1,170	1,170	1,170
土地再評価差額金の取崩				29	29	29
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	28	-	1,171	1,200	1,200
当期末残高	10,000	241	59,189	2,701	62,133	72,133

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,800	7,277	10,078	81,011
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の積立				-
当期純利益				1,170
土地再評価差額金の取崩				29
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,439	△29	2,409	2,409
当期変動額合計	2,439	△29	2,409	3,609
当期末残高	5,240	7,247	12,487	84,621

注記事項

重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等（株式は決算期末月1か月の市場価格の平均）に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7年～47年
その他 3年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 繰上資産の処理方法

開業費は資産として計上し、開業の時から5年間にわたって定額法により償却しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所部署が資産査定を実施しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は、各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理する方法によっております。

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

8. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

10. 連結納税制度の適用

当行は、株式会社山口フィナンシャルグループを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

表示方法の変更

（貸借対照表関係）

前事業年度において「その他資産」の「その他の資産」に含めていた「前払年金費用」は、「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第63号平成25年9月27日）により改正された「銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式」を適用し、当事業年度より独立掲記しております。

なお、前事業年度において、「その他の資産」に含めていた「前払年金費用」は884百万円であります。

貸借対照表関係

1. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券は、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、担保に差し入れている有価証券は27,503百万円であります。

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は6,544百万円、延滞債権額は11,797百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は105百万円であります。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,866百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は20,313百万円であります。

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、11,398百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

為替決済や公金事務取扱等の取引の担保として、有価証券3,698百万円、預け金3百万円及びその他の資産6百万円を差し入れております。

また、その他の資産には、保証金298百万円が含まれております。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は66,746百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが63,643百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極端額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日
平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

- 6,385百万円
- 10. 有形固定資産の減価償却累計額 6,449百万円
- 11. 有形固定資産の圧縮記帳額 557百万円
- 12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は1,000百万円であります。
- 13. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務用機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。
- 14. 関係会社に対する金銭債務総額 233百万円

損益計算書関係

- 1. 関係会社との取引による費用
その他業務・その他經常取引に係る費用総額 69百万円
- 2. 関連当事者との間の取引のうち、重要なものは次のとおりであります。
兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	株式会社山口銀行	—	営業取引	デリバティブ取引(通貨オプション、先物為替(注1))	10,168(注3)	その他資産	10,168
				債券貸借取引(注1)	9,467(注3)	その他負債	9,467
	株式会社やまぎん信用保証	—	債務被保証	当行住宅ローンに対する債務被保証(注2)	—	—	27,503
							42,348

取引条件及び取引条件の決定方針等
(注1) 取引条件は、市場実勢レートを参考に決定しております。
(注2) 住宅ローンに対する債務被保証については、信用保証契約に基づき行っております。
(注3) 期末の市場レートによる評価額等につき、期末残高を記載しております。

株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,000	—	—	1,000	
合計	1,000	—	—	1,000	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行は、銀行業務を中心として、証券業務、クレジットカード業務など、地域密着型の総合金融サービスを展開する山口フィナンシャルグループに属しております。このため、グループとして、信用リスク、市場リスク、流動性リスクなどさまざまなリスクを抱えており、これらのリスクは、経済・社会・金融環境などの変化により、多様化・複雑化しております。こうした状況を踏まえ、グループとして、リスク管理体制の強化を重要課題の一つとして捉え、健全性の維持・向上に努めるとともに、グループ共通の「リスク管理規程」を制定し、リスク管理に対する基本的な方針を明確にしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

保有する金融資産は、主としてお取引先に対する貸出金であり、契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。また、有価証券は、債券、株式などであり、事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

金融負債については、預金、譲渡性預金を中心として、コールマネーなど市場からの調達も行ってありますが、必要な資金が確保できなくなるなどの流動性リスクのほか、金融経済環境の変化に伴う金利リスクに晒されております。

デリバティブ取引については、資産・負債に内在する市場リスクのヘッジ手段、及びお客様のニーズに応じた商品提供手段等として位置付けております。金利関連デリバティブ取引は、長期にわたり金利が固定される貸出金・預金等に対して、将来の金利変動や価格変動が収益等に及ぼす影響を限定するためのヘッジを主目的として利用しております。また、通貨関連デリバティブ取引については、将来の為替変動に伴う収益変動等の回避、外貨資金の安定調達、及びお客様への商品提供を主目的として利用しております。なお、相場変動による収益獲得を目的とした取引については、リスクリミット及び損失限度額などの厳格な基準を定め、限定的な取扱いを行っております。

金利関連デリバティブ取引は金利や価格の変動を、また通貨関連デリバティブ取引は為替の変動を市場リスク要因として有しております。また、取引所取引以外の取引には、取引相手の財務状況の悪化等により契約不履行による損失が発生する信用リスク要因を有しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

信用格付制度の適切な運用により、お取引先の実態把握や正確な信用リスク評価に努めており、お取引先の決算期や信用状態の変化時に適時適切に格付の見直しを行うことで信用力評価の精度を高めております。

自己査定については、グループの統一基準に基づいて厳格に行い、自己査定結果に基づく償却・引当も適正に実施して、その妥当性については、検証部署による内容の検証、独立性を堅持した監査部署による内部監査を行うとともに、監査法人による外部監査も実施しております。

また、個別案件審査においては、地区別審査体制により地域特性などを勘案したきめ細やかな審査を行うとともに、ポートフォリオ管理面でも、信用リスク計量化に基づく、格付別、業種別、地区別といったリスク管理の高度化に努めております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、リスク統括部署において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

②市場リスクの管理

市場リスクに関する管理プロセスを構築し、内在する市場リスクを特定するとともに、定量的な測定を実施しております。そのうえで、市場リスクを許容水準にコントロールするために、ALM（資産・負債総合管理）体制を導入、グループALM委員会を定期的に開催し状況に応じた対応を図っております。

また、市場リスクの状況については、定期的な評価を行い、リスク・コントロールの適切性などについて、検証を実施しております。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

預金による資金調達が大半を占めており、安定した調達基盤のもと、緻密な予測に基づいた資金管理を行い、主として金融市場での資金コントロールにより資金繰りを行っております。

資金繰り管理においては、流動性リスクを抑制し、安定性を確保するとともに、不測の事態に備え、流動性の高い資産を準備するなど流動性リスク管理には万全を期しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあり得ます。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	78,810	78,810	—
(2) コールローン	5,151	5,151	—
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	2,092	2,096	3
その他有価証券	20,010	20,010	—
(4) 貸出金	804,663		
貸倒引当金（*1）	△16,787		
	787,876	787,337	△538
資産計	893,940	893,406	△534
(1) 預金	768,746	769,224	477
(2) 譲渡性預金	61,192	61,192	0
負債計	829,939	830,417	477
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	173	173	—
デリバティブ取引	173	173	—

（*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（*2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

約定期間が短期間（1年以内）又は満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン

約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は外部の情報ベンダーから入手した価格によっております。

自行保証付私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに元金の合計額を無リスクの利率に内部格付区分ごとの信用コストを上乗せした利率で割り引いて時価を算定しております。

(4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに元金の合計額を、事業性貸出金については無リスクの利率に内部格付区分ごとの信用コストを上乗せした利率で、消費性貸出金については同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見込高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨オプション、通貨スワップ等）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (3) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
①非上場株式（*1）（*2）	589
②組合出資金等（*3）	1
合計	590

（*1）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしてありません。

（*2）当事業年度において、非上場株式について9百万円減損処理を行っております。

（*3）組合出資金等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしてありません。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	4,357百万円
退職給付引当金	34百万円
賞与引当金	120百万円
減価償却費	80百万円
減損損失	38百万円
有価証券有税償却	242百万円
繰越欠損金	0百万円
その他	205百万円
繰延税金資産小計	5,080百万円
評価性引当額	△312百万円
繰延税金資産合計	4,767百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	2,769百万円
固定資産圧縮積立額	132百万円
繰延税金負債合計	2,902百万円
繰延税金資産の純額	1,865百万円

2. 「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。これに伴い、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の37.75%から35.38%となります。この税率変更により、繰延税金資産は54百万円減少し、法人税等調整額は54百万円増加しております。

1株当たり情報


1株当たりの純資産額	84,621,093円34銭
1株当たりの当期純利益金額	1,170,940円85銭

財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（平成17年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、および財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

平成26年 7月 4日

確認書

株式会社 北九州銀行
取締役頭取 加藤 敏雄 

私は、当行の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの会計年度（平成26年3月期）に係る財務諸表の適正性、および財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以上

損益の状況

■ 業務粗利益

(単位：百万円、%)

	平成25年3月期			平成26年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益			5			1
	10,810	111	10,916	10,678	68	10,745
資金調達費用			5			1
	955	31	981	958	25	982
資金運用収支	9,854	80	9,934	9,719	43	9,763
役員取引等収益	1,185	46	1,231	1,375	45	1,420
役員取引等費用	509	5	514	563	6	569
役員取引等収支	676	41	717	812	39	851
その他業務収益	5	167	173	4	268	273
その他業務費用	1	-	1	0	-	0
その他業務収支	4	167	171	4	268	272
業務粗利益	10,534	289	10,823	10,536	351	10,887
業務粗利益率	1.43	1.45	1.44	1.30	2.42	1.32

- ※1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めています。
 ※2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。
 ※3. 業務粗利益率は、右記算式により算出しています。業務粗利益/資金運用勘定平均残高×100

■ 業務純益

(単位：百万円)

	平成25年3月期	平成26年3月期
業務純益	1,829	1,914

※上記計数は、「業務粗利益 - (一般貸倒引当金繰入額 + 臨時処理分を除く経費)」の算式にて算出しています。

■ 資金収支の内訳

(単位：百万円、%)

		平成25年3月期			平成26年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高		(2,928)			(654)	
		732,956	19,925	749,953	806,963	14,501	820,811
	受取利息 (当期収入)	10,810	111	10,916	10,678	68	10,745
	利回り	1.47	0.56	1.45	1.32	0.47	1.30
資金調達勘定	平均残高	(2,928)			(654)		
		692,356	12,995	702,423	743,212	9,907	752,465
	支払利息 (当期支出)	955	31	981	958	25	982
	利回り	0.13	0.24	0.13	0.12	0.25	0.13

- ※1. 国内業務部門の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成25年3月期19,166百万円、平成26年3月期579百万円)を控除して表示しています。
 ※2. 国際業務部門の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成25年3月期28百万円、平成26年3月期21百万円)を控除して表示しています。
 ※3. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しています。
 ※4. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息です。

■ 資金収支の分析

(単位：百万円)

		平成25年3月期			平成26年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
受取利息	残高による増減	5,611	52	5,670	979	△28	927
	利率による増減	△88	△5	△101	△1,111	△14	△1,098
	純増減	5,522	46	5,569	△132	△42	△170
支払利息	残高による増減	497	17	513	65	△7	65
	利率による増減	△4	0	△2	△63	1	△64
	純増減	493	18	510	2	△6	0

■ その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	平成25年3月期			平成26年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
外国為替売買益	－	154	154	－	268	268
商品有価証券売買益	0	－	0	0	－	0
国債等債券損益	△1	－	△1	△0	－	△0
金融派生商品収益	5	13	18	4	0	5
その他	－	－	－	－	－	－
合計	4	167	171	4	268	272

■ 営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成25年3月期	平成26年3月期
給料・手当	3,529	3,581
退職給付費用	287	265
福利厚生費	20	20
減価償却費	947	935
土地建物機械賃借料	208	228
営繕費	14	11
消耗品費	113	109
給水光熱費	55	63
旅費	40	47
通信費	183	187
広告宣伝費	160	158
諸会費・寄付金・交際費	60	63
租税公課	533	455
その他	3,000	3,002
合計	9,156	9,132

■ OHR

(単位：%)

	平成25年3月期	平成26年3月期
OHR	83.09	82.41

※OHRは、右記の算式にて算出しています。経費（臨時処理分を除く）／業務粗利益×100

有価証券関係

■ 有価証券関係

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。

1. 売買目的有価証券

平成25年3月期及び平成26年3月期とも該当ありません。

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	平成25年3月期			平成26年3月期		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	地方債	-	-	-	500	501	1
	社債	-	-	-	1,303	1,306	2
	小計	-	-	-	1,803	1,807	4
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	地方債	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	288	288	△0
	小計	-	-	-	288	288	△0
合計		-	-	-	2,092	2,096	3

3. 子会社株式及び関連会社株式

平成25年3月期及び平成26年3月期とも該当ありません。

4. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成25年3月期			平成26年3月期		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	10,679	6,074	4,604	16,397	8,512	7,885
	債券	5,504	5,296	208	3,464	3,287	176
	国債	-	-	-	-	-	-
	地方債	4,661	4,488	172	2,899	2,748	150
	社債	843	808	35	565	539	26
	その他	-	-	-	-	-	-
	小計	16,183	11,370	4,813	19,862	11,800	8,062
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,913	2,556	△642	147	200	△52
	債券	-	-	-	-	-	-
	国債	-	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
小計	1,913	2,556	△642	147	200	△52	
合計	18,097	13,926	4,170	20,010	12,000	8,009	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	平成25年3月期	平成26年3月期
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
株式	591	589
その他	-	1
合計	591	590

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

平成25年3月期及び平成26年3月期とも該当ありません。

6. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	平成25年3月期			平成26年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	28	11	－	100	66	－
債券	698	－	1	402	－	0
国債	－	－	－	－	－	－
地方債	－	－	－	－	－	－
社債	698	－	1	402	－	0
その他	－	－	－	－	－	－
合計	726	11	1	502	66	0

7. 保有目的を変更した有価証券

平成25年3月期及び平成26年3月期とも該当ありません。

8. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く。）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

平成25年3月期及び平成26年3月期における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、以下のとおり定めております。

時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合は、「著しく下落した」と判断しております。ただし、株式及びこれに準ずる有価証券については、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合は、発行会社の信用リスク（自己査定における債務者区分、外部格付等）、過去の一定期間の下落率を勘案して、「著しく下落した」かどうかを判断しております。

■ 金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

平成25年3月期及び平成26年3月期とも該当ありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

平成25年3月期及び平成26年3月期とも該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

平成25年3月期及び平成26年3月期とも該当ありません。

■ その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	平成25年3月期	平成26年3月期
評価差額	4,170	8,009
その他有価証券	4,170	8,009
その他の金銭の信託	－	－
(△) 繰延税金負債	1,369	2,769
その他有価証券評価差額金	2,800	5,240

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

店頭	金利スワップ	平成25年3月期				平成26年3月期				
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	
		受取固定・支払変動	2,970	2,970	27	27	3,950	3,950	30	30
		受取変動・支払固定	2,970	2,970	△19	△19	3,950	3,950	△19	△19
合計			-	-	7	7	-	-	10	10

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定は、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

店頭	通貨スワップ	平成25年3月期				平成26年3月期				
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	
		25,790	13,847	269	269	14,454	10,248	174	174	
	為替予約	売建	1,893	422	△72	△72	2,828	409	△31	△31
		買建	453	-	△3	△3	772	-	19	19
	通貨オプション	売建	86,515	64,510	△4,872	8,408	81,590	59,134	△2,464	7,807
		買建	86,515	64,510	4,863	△2,324	81,590	59,134	2,464	△3,786
合計			-	-	185	6,278	-	-	162	4,182

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定は、割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

平成25年3月期及び平成26年3月期とも該当ありません。

(5) 商品関連取引

平成25年3月期及び平成26年3月期とも該当ありません。

(4) 債券関連取引

平成25年3月期及び平成26年3月期とも該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

平成25年3月期及び平成26年3月期とも該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

平成25年3月期及び平成26年3月期とも該当ありません。

(3) 株式関連取引

平成25年3月期及び平成26年3月期とも該当ありません。

(2) 通貨関連取引

平成25年3月期及び平成26年3月期とも該当ありません。

(4) 債券関連取引

平成25年3月期及び平成26年3月期とも該当ありません。

営業の状況

<利益率>

(単位：%)

		平成25年3月期	平成26年3月期
総資産利益率	経常利益率	0.26	0.24
	当期純利益率	0.15	0.13
資本利益率	経常利益率	2.90	2.75
	当期純利益率	1.70	1.55

※1.「総資産利益率」は、「経常利益又は当期純利益／総資産（支払承諾見返を除く）平均残高×100」の算式にて算出しています。
 ※2.「資本利益率」は、「経常利益又は当期純利益／純資産（資本）勘定平均残高×100」の算式にて算出しています。

<利 鞘>

(単位：%)

	平成25年3月期			平成26年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	1.47	0.56	1.45	1.32	0.47	1.30
資金調達原価	1.39	2.43	1.42	1.30	2.77	1.32
総資金利鞘	0.08	△1.87	0.03	0.02	△2.30	△0.02

<預貸率・預証率>

(単位：%)

		平成25年3月期			平成26年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預貸率	期末	106.72	20.78	105.27	97.37	55.58	96.95
	期中平均	108.84	13.41	107.02	103.54	35.00	102.66
預証率	期末	2.61	—	2.56	2.76	—	2.73
	期中平均	2.24	—	2.19	1.84	—	1.82

※1.「預貸率」は、「貸出金残高／預金残高（譲渡性預金を含む）」の算式にて算出しています。
 ※2.「預証率」は、「保有有価証券残高／預金残高（譲渡性預金を含む）」の算式にて算出しています。

■ 預金業務

<預金・譲渡性預金残高>

(単位：億円、%)

	平成25年3月期			平成26年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	2,725	-	2,725	3,186	-	3,186
	(40.5)	(-)	(39.8)	(41.9)	(-)	(41.4)
有利息預金	2,171	-	2,171	2,501	-	2,501
	(32.3)	(-)	(31.7)	(32.9)	(-)	(32.5)
定期性預金	3,971	-	3,971	4,360	-	4,360
	(59.0)	(-)	(58.0)	(57.3)	(-)	(56.7)
固定金利定期預金	3,910	-	3,910	4,309	-	4,309
	(58.1)	(-)	(57.1)	(56.6)	(-)	(56.0)
変動金利定期預金	60	-	60	51	-	51
	(0.9)	(-)	(0.8)	(0.6)	(-)	(0.6)
その他の預金	25	123	148	55	84	140
	(0.3)	(100.0)	(2.1)	(0.7)	(100.0)	(1.8)
計	6,721	123	6,844	7,603	84	7,687
	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
譲渡性預金	427	-	427	611	-	611
合計	7,148	123	7,272	8,215	84	8,299

- ※1. () 内は構成比です。
 2. 「流動性預金」は、当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金です。
 3. 「その他の預金」は、別段預金、納税準備預金、外貨預金等です。
 4. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引です。
 ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めています。

<預金・譲渡性預金平均残高>

(単位：億円、%)

	平成25年3月期			平成26年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	2,407	-	2,407	2,620	-	2,620
	(38.9)	(-)	(38.1)	(38.3)	(-)	(37.7)
有利息預金	2,014	-	2,014	2,186	-	2,186
	(32.6)	(-)	(31.9)	(31.9)	(-)	(31.5)
定期性預金	3,755	-	3,755	4,204	-	4,204
	(60.7)	(-)	(59.5)	(61.4)	(-)	(60.6)
固定金利定期預金	3,684	-	3,684	4,147	-	4,147
	(59.6)	(-)	(58.4)	(60.6)	(-)	(59.7)
変動金利定期預金	71	-	71	56	-	56
	(1.1)	(-)	(1.1)	(0.8)	(-)	(0.8)
その他の預金	14	128	143	14	96	111
	(0.2)	(100.0)	(2.2)	(0.2)	(100.0)	(1.6)
計	6,178	128	6,306	6,839	96	6,936
	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
譲渡性預金	415	-	415	559	-	559
合計	6,593	128	6,722	7,399	96	7,496

<定期預金残存期間別残高>

(単位：億円)

		3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
		平成25年 3月期	固定金利定期預金	553	425	1,133	1,509	235
	変動金利定期預金	6	4	12	19	12	4	60
	その他	-	-	-	-	-	-	-
	合計	560	430	1,145	1,528	248	57	3,971
平成26年 3月期	固定金利定期預金	622	697	2,222	624	92	50	4,309
	変動金利定期預金	7	4	6	18	12	2	51
	その他	-	-	-	-	-	-	-
	合計	630	702	2,228	642	105	52	4,360

<預金者別預金残高>

(単位：億円、%)

	平成25年3月期	平成26年3月期
個人預金	4,192 (61.2)	4,517 (58.7)
法人預金	2,569 (37.5)	3,018 (39.2)
その他	83 (1.2)	150 (1.9)
合計	6,844 (100.0)	7,687 (100.0)

- ※1. () 内は構成比です。
 2. 上記計数は本支店間未達動定整理前の計数です。
 3. 上記計数には譲渡性預金は含んでいません。
 4. 「その他」は公金預金・金融機関預金です。

■ 融資業務

<貸出金残高>

(単位：億円、%)

	平成25年3月期			平成26年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	450 (5.9)	1 (6.3)	452 (5.9)	416 (5.2)	7 (15.0)	423 (5.2)
証書貸付	5,312 (69.6)	23 (93.6)	5,336 (69.7)	5,680 (71.0)	39 (84.9)	5,719 (71.0)
当座貸越	1,758 (23.0)	- (-)	1,758 (22.9)	1,788 (22.3)	- (-)	1,788 (22.2)
割引手形	108 (1.4)	- (-)	108 (1.4)	113 (1.4)	- (-)	113 (1.4)
合計	7,629 (100.0)	25 (100.0)	7,655 (100.0)	7,999 (100.0)	46 (100.0)	8,046 (100.0)

※ () 内は構成比です。

<貸出金平均残高>

(単位：億円、%)

	平成25年3月期			平成26年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	453 (6.3)	1 (11.3)	455 (6.3)	436 (5.7)	2 (7.8)	439 (5.7)
証書貸付	4,994 (69.5)	15 (88.6)	5,009 (69.6)	5,441 (71.0)	31 (92.1)	5,472 (71.1)
当座貸越	1,638 (22.8)	- (-)	1,638 (22.7)	1,691 (22.0)	- (-)	1,691 (21.9)
割引手形	90 (1.2)	- (-)	90 (1.2)	91 (1.1)	- (-)	91 (1.1)
合計	7,177 (100.0)	17 (100.0)	7,194 (100.0)	7,661 (100.0)	33 (100.0)	7,695 (100.0)

※1. () 内は構成比です。

2. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

<貸出金残存期間別残高>

(単位：億円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	合計
平成25年 3月期	変動金利	/	412	305	161	714	/
	固定金利	/	954	587	384	919	/
	合計	3,215	1,366	892	546	1,634	7,655
平成26年 3月期	変動金利	/	479	283	199	807	/
	固定金利	/	972	605	415	1,028	/
	合計	3,255	1,451	888	615	1,835	8,046

※1. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区分をしていません。

2. 期間の定めのないものについては、「1年以下」に含めて開示しております。

<貸出金使途別残高>

(単位：億円、%)

	平成25年3月期	平成26年3月期
設備資金	2,779 (36.3)	3,040 (37.7)
運転資金	4,875 (63.6)	5,005 (62.2)
合計	7,655 (100.0)	8,046 (100.0)

※ () 内は構成比です。

<貸出金業種別残高>

(単位：億円、%)

	平成25年3月期		平成26年3月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店 (除く特別国際金融取引勘定分)	7,655	(100.0)	8,046	(100.0)
製造業	1,030	(13.4)	1,062	(13.2)
農業、林業	9	(0.1)	9	(0.1)
漁業	8	(0.1)	13	(0.1)
鉱業、採石業、砂利採取業	26	(0.3)	24	(0.3)
建設業	333	(4.3)	356	(4.4)
電気・ガス・熱供給・水道業	279	(3.6)	293	(3.6)
情報通信業	58	(0.7)	66	(0.8)
運輸業、郵便業	467	(6.1)	498	(6.1)
卸売業、小売業	1,512	(19.7)	1,538	(19.1)
金融業、保険業	299	(3.9)	351	(4.3)
不動産業、物品賃貸業	1,527	(19.9)	1,695	(21.0)
その他サービス業	1,087	(14.2)	1,040	(12.9)
地方公共団体	389	(5.0)	378	(4.7)
その他	625	(8.1)	717	(8.9)
特別国際金融取引勘定分	-	(-)	-	(-)
政府等	-	(-)	-	(-)
金融機関	-	(-)	-	(-)
その他	-	(-)	-	(-)
合計	7,655	-	8,046	-

<中小企業等に対する貸出金残高>

(単位：億円、%)

	平成25年3月期	平成26年3月期
貸出金残高	5,824	6,161
総貸出に占める割合	76.09	76.57

※1. 上記計数には、特別国際金融取引勘定分は含んでいません。

※2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

<個人ローン残高>

(単位：億円)

	平成25年3月期	平成26年3月期
住宅ローン	956	1,069
その他ローン	249	281
合計	1,206	1,350

<貸出金担保別残高>

(単位：億円)

	平成25年3月期	平成26年3月期
有価証券	21	36
債権	175	278
商品	-	-
不動産	2,081	2,221
その他	10	3
計	2,288	2,540
保証	2,916	3,094
信用	2,449	2,411
合計	7,655	8,046

<支払承諾見返担保別残高>

(単位：億円)

	平成25年3月期	平成26年3月期
有価証券	-	0
債権	4	5
商品	-	-
不動産	3	5
その他	0	-
計	7	11
保証	18	21
信用	31	48
合計	57	80

<金融再生法に基づく資産査定結果>

(単位：百万円、%)

	平成25年3月期					平成26年3月期				
	貸出金等の 残高 (A)	担保等による 保全額 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C)/A	引当率 C/(A-B)	貸出金等の 残高 (A)	担保等による 保全額 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C)/A	引当率 C/(A-B)
正常債権	749,663 (97.14)					793,708 (97.49)				
破産更生債権及び これらに準ずる債権	10,151 (1.31)	1,137	9,013	100.00	100.00	11,006 (1.35)	1,083	9,922	100.00	100.00
危険債権	8,951 (1.15)	4,540	3,509	89.93	79.57	7,391 (0.90)	4,121	2,546	90.20	77.85
要管理債権	2,921 (0.37)	669	123	27.13	5.49	1,971 (0.24)	688	95	39.72	7.40
計	22,024 (2.85)	6,347	12,646	86.24	80.67	20,369 (2.50)	5,892	12,563	90.61	86.78
合計	771,688 (100.00)					814,078 (100.00)				

- ※1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。
 ※2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態に至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。
 ※3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいいます。

<リスク管理債権額>

(単位：百万円)

	平成25年3月期	平成26年3月期
破綻先債権	5,831	6,544
延滞債権	13,187	11,797
3カ月以上延滞債権	573	105
貸出条件緩和債権	2,348	1,866
合計	21,941	20,313

- ※1. 部分直接償却は実施していません。
 ※2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。
 ※3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。
 ※4. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。
 ※5. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものです。

<特定海外債権国別残高>

該当ありません。

<貸倒引当金残高>

(単位：百万円)

	平成25年3月期	平成26年3月期
一般貸倒引当金	4,822	4,398
個別貸倒引当金	12,523	12,468
特定海外債権引当勘定	-	-
合計	17,345	16,867

<貸倒引当金増減額>

(単位：百万円)

	平成25年3月期				平成26年3月期			
	期首残高	増加額	減少額		期首残高	増加額	減少額	
			目的使用	その他			目的使用	その他
一般貸倒引当金	6,639	4,822	-	6,639	4,822	4,398	-	4,822
個別貸倒引当金	12,078	12,523	1,162	10,915	12,523	12,468	444	12,078
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	18,718	17,345	1,162	17,555	17,345	16,867	444	16,901

※減少額のうち「その他」は、主として洗替による取崩額であります。

<貸出金償却額>

(単位：百万円)

	平成25年3月期	平成26年3月期
貸出金償却額	-	-

■ 証券業務

<有価証券残高>

(単位：億円、%)

	平成25年3月期			平成26年3月期		
	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計
国 債	-	-	-	-	-	-
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
地方債	46	-	46	33	-	33
	(24.9)	(-)	(24.9)	(14.9)	(-)	(14.9)
短期社債	-	-	-	-	-	-
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
社 債	8	-	8	21	-	21
	(4.5)	(-)	(4.5)	(9.5)	(-)	(9.5)
株 式	131	-	131	171	-	171
	(70.5)	(-)	(70.5)	(75.5)	(-)	(75.5)
外国債券	-	-	-	-	-	-
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
外国株式	-	-	-	-	-	-
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
その他の 証券	-	-	-	0	-	0
	(-)	(-)	(-)	(0.0)	(-)	(0.0)
合 計	186	-	186	226	-	226
	(100.0)	(-)	(100.0)	(100.0)	(-)	(100.0)

※ () 内は構成比です。

<有価証券平均残高>

(単位：億円、%)

	平成25年3月期			平成26年3月期		
	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計
国 債	-	-	-	-	-	-
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
地方債	46	-	46	32	-	32
	(31.1)	(-)	(31.1)	(24.0)	(-)	(24.0)
短期社債	-	-	-	-	-	-
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
社 債	9	-	9	10	-	10
	(6.5)	(-)	(6.5)	(7.5)	(-)	(7.5)
株 式	92	-	92	93	-	93
	(62.3)	(-)	(62.3)	(68.3)	(-)	(68.3)
外国債券	-	-	-	-	-	-
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
外国株式	-	-	-	-	-	-
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
その他の 証券	-	-	-	0	-	0
	(-)	(-)	(-)	(0.0)	(-)	(0.0)
合 計	147	-	147	136	-	136
	(100.0)	(-)	(100.0)	(100.0)	(-)	(100.0)

※ () 内は構成比です。

<有価証券残存期間別残高>

(単位：億円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
平成25年 3月期	国債	-	-	-	-	-	-	-
	地方債	17	-	-	4	24	-	46
	短期社債	-	-	-	-	-	-	-
	社債	2	-	1	1	2	-	8
	株式	-	-	-	-	-	131	131
	外国債券	-	-	-	-	-	-	-
	外国株式	-	-	-	-	-	-	-
	その他の証券	-	-	-	-	-	-	-
合 計	20	-	1	5	27	131	186	
平成26年 3月期	国債	-	-	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	23	10	-	33
	短期社債	-	-	-	-	-	-	-
	社債	0	3	8	2	7	-	21
	株式	-	-	-	-	-	171	171
	外国債券	-	-	-	-	-	-	-
	外国株式	-	-	-	-	-	-	-
	その他の証券	-	-	-	-	0	-	0
合 計	0	3	8	25	18	171	226	

<商品有価証券平均残高>

(単位：百万円)

	平成25年3月期	平成26年3月期
商品国債	2	2
商品地方債	31	22
商品政府保証債	-	-
その他の商品有価証券	-	-
合 計	34	24

● 決算公告の掲載方法について

決算公告につきましては、当行ホームページに掲載しております。